

## 第4次国有林野事業流域管理推進アクションプログラム (富士・静岡流域)

### 1 流域の特色(国有林49千ha、民有林218千ha)

- ① 本流域は、政令指定都市を含む11市6町に渡り、静岡森林計画区と富士森林計画区であり総面積401千ha、森林面積267千ha、森林率66.8%と高い地域である。また、森林の現況は、人工林が52%、天然林が39%、その他が9%である。
- ② 本流域には、狩野川、安倍川、大井川などの代表的な河川も多く、漁港を含む港湾も大小規模で存在している。  
一方、国立公園、県立公園、史跡名勝なども多く、特に、「富士山」は世界文化遺産登録に向け、静岡・山梨の両県民の気運が高まっており、森林環境への関心や取組も熱心である。
- ③ この流域における国有林(官行造林地除く)の面積は、48,112haで森林に占める割合は18%であり、今後とも国有林が、地域及び森林・林業の活性化に重要な役割を果たして行くことが期待されている。

### 2 流域内で優先的に取り組むべき課題

- ① 計画的な木材供給の推進
- ② 木材需給の情報提供の推進
- ③ 連絡調整会議等への積極的な参加
- ④ 技術開発等への相互的な連携
- ⑤ 治山事業地の情報交換の充実や連絡体制の緊密化
- ⑥ 地球温暖化対策や生物多様性の高い森林の育成
- ⑦ 一般市民や学生を対象とした森林環境教育、体験林業の推進
- ⑧ 一般市民を対象に森の市を開催、また、奥大井ふるさと祭りに参画、木工品等の販売、森林・林業、木材利用促進のPR

### 3 国有林野事業に対する流域内のニーズ・要望

- ① 森林・林業の活性化については、木材の安定供給と供給量の情報提供が求められている。また、森林の整備は、間伐等の一層の推進、シカ等の被害対策、さらに、森林環境教育を行うフィールド提供等の要望が出されている。
- ② 下流住民からのニーズは、県、教育関係、ボランティア団体等及び国有林見学会におけるアンケートなどによると、国有林野事業のPRと小学生親子を対象とした森林環境教育を推進すべきとの要望が出されている。

### 4 国有林野事業が率先して行う取組

- ① 計画的な木材供給の推進

- ア) 目標  
間伐材の利用促進と計画的な木材の供給の推進
- イ) 連携・協力機関  
企業、静岡県森林組合連合会
- ウ) 取組方向  
高齢級材の供給、委託販売による安定供給を図る。

② 森林施業の効率化・共通化等の取組

- ア) 目標  
森林整備事業連絡調整会での情報の共有化
- イ) 連携・協力機関  
県、森林農地整備センター等
- ウ) 取組方向  
国有林野事業における取り組み等の情報発信

③ 林業技術の開発・普及・啓発、林業事業体の育成

- ア) 目標  
大学との協定による学術研究、技術開発等への連携協力及び各種研修会等への講師派遣による国有林野事業の技術提供と積極的なPRの推進
- イ) 連携・協力機関  
静岡大学、県、自治体
- ウ) 取組方向  
技術・フィールド提供等総合協力の推進

④ 安全・安心への取組

- ア) 目標  
治山事業連絡調整会議の開催による技術や情報交換及び情報・連絡体制の構築を図る。
- イ) 連携・協力機関  
自治体
- ウ) 取組方向  
会議等への参加による情報の共有化

⑤ 生物多様性保全に配慮した取組の推進

- ア) 目標  
ボランティア団体等との協定等及び体験林業による森づくりの推進、平成8年9月の台風17号被害跡地〔富士山西暦2000年の森（地球環境の森）等〕の復旧後の適切な管理を行うとともに、ボランティア団体等と連携したヒノキ人工林のシカ等による被害箇所における対策を行う。
- イ) 連携・協力機関

「富士山国有林森づくり連絡協議会」加盟団体・機関、報道機関

ウ) 取組方向

各種ボランティアによる森づくり、森林教室・体験林業の実施

⑥ 上下流の連携強化のための下流住民等に対する情報提供、林業体験活動等

ア) 目標

一般市民や学生を対象とした環境教育、国有林をフィールドとした自然観察会、林業体験活動、森林教室や一般公募により参加者を募り、国有林の各事業等を案内し、森林・林業への理解を深める。また、森の市の開催や祭りに参画し、木工品等の販売を通じ、森林・林業、木材利用促進のPRを行う。

イ) 連携・協力機関

自治体、ボランティア団体、企業、報道機関

ウ) 取組方向

国有林見学会、大井川上流自然観察会の実施、森の市の開催、奥大井ふるさと祭への参画

流域名・流域番号	富士流域（74） 静岡流域（76）	担当部署	静岡森林管理署
計画期間	平成22年4月1日～平成25年3月31日		